

# バイアウト投資等に係るJICの取組について

2026年6月  
株式会社 産業革新投資機構  
Japan Investment Corporation

## 2. 大型投資案件の進捗状況（JICCの投資活動）

- JSRに対し、半導体材料産業の国際競争力強化に向けた事業再編等を企図して投資。
  - ✓ 2025年度決算において、売上収益、利益ともに前年比で大きく増加。  
コア営業利益は過去最高の営業利益を超過。当期純利益も過去最高を達成し、前年の赤字から黒字へ大幅に回復。  
(売上収益 4,407億円、コア営業利益 623億円、当期純利益 607億円)
  - ✓ 電子材料事業（EM）の成長により収益性が向上。同時にライフサイエンス事業（LS）の事業整理が進み財務体質改善。
    - －体外診断用医薬品事業、体外診断用医薬品材料事業の株式会社トクヤマへの譲渡を2025年10月に完了。
    - －バイオプロセス材料事業をMerckに譲渡する契約を2025年10月に締結。2026年3月に譲渡完了。
  - ✓ 好調なEMのもと、全社においてさらなる成長を見込む。
- 新光電気に対し、先進半導体パッケージ分野の事業化への支援を企図して投資。
  - ✓ 経営管理の高度化/拡販戦略立案/役員クラス的外部採用等をハンズオンで支援。主力であるフリップチップパッケージのサーバー・民生向け需要が好調であり、2025年度決算は売上・営業利益\*とともに前年度比で増収増益を記録

\*非公開に伴って発生するのれん・無形資産に係る費用を除く。

### <大型投資案件の概要>

対象会社	JSR株式会社	新光電気工業株式会社
事業内容	デジタルソリューション事業（半導体材料及びディスプレイ材料等の製造販売）、ライフサイエンス事業（CDMO及びCRO事業等の運営）、合成樹脂事業（ABS製品等の製造販売）の3事業を営む。	リードフレーム、PLP、ガラス端子等の半導体パッケージの開発・製造及び販売、ICの組立・販売を主要な事業とし、開発・設計から出荷に至る一貫生産体制により様々な半導体パッケージ等を製造。
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期的な業績影響にとらわれず、大胆かつ中長期的な戦略投資を円滑・迅速に実行できるよう、非上場化を図り、構造改革や事業再編を推進。</li> <li>また、我が国の半導体材料産業の国際競争力強化に向けて、対象会社を軸とした業界再編を志向。</li> <li>対象会社の事業基盤を活かしつつ、JICCのネットワークや資金力、知見を活用し、他社との提携・買収等の取組も含めた成長戦略を検討・推進し、事業成長・企業価値向上を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期的な業績に動じず、中長期的な観点で企業価値向上に資する取組を推進できるよう、非公開化を図り、対象会社がこれまで培った多様な半導体実装技術をもとに、チップレット技術や光電融合技術といった先進半導体パッケージ分野の事業化を強力に支援。</li> <li>対象会社の技術力を活用することで、光電融合技術等の次世代半導体技術を他国に先んじて実用化することに大きく貢献することを目指す。</li> </ul>
公表	2023年6月26日	2023年12月12日
進捗状況	2024年4月16日 TOB完了 6月に上場廃止済	2025年3月18日 TOB完了 6月に上場廃止済

### 3. 適切な資本構成に係る議論

- 運用期限の延長に伴い、JICグループにおけるリスク管理を強化（7月からはリスク管理室を新設予定）。  
その中で、投資案件の毀損に伴う資金ショートによる投資活動の停止リスクについても検証。
- 当該リスクに対しては、資産減少に備え、一定程度の純資産（資本金等及び利益剰余金）の確保が必要。  
従来、過去の金融危機における平均毀損率を参考に、実投資額の30%相当の出資金を要求してきたが、  
ポートフォリオに即した考え方に転換していくことが望ましい。
- JICのポートフォリオを投資分散が図られたインデックス（日経平均及びマザーズ指数）を用いて再現し、  
リスク量を測定する代表的な指標であるVaRを計算した。その結果は次のとおり。

信頼区間	VaR（億円） （注1）	VaR比率 （注2）
95.00%	-4,560	34%
99.00%	-6,432	48%
99.50%	-7,073	52%
99.90%	-8,459	63%
99.95%	-8,869	66%

（注1）直近5年間の日経平均及びマザーズ指数をもとに試算。

（注2）ポートフォリオ（約1.35兆円）に対するVaRの割合。

- 上記を踏まえ、JICとして、今後の投資活動を円滑に実施していくため、以下を進めていく。
  - ①ポートフォリオ構成に応じたリスク量について、VaRを含む様々な手法で把握を進めること。
  - ②投資活動を継続し、投資規模や分野といった観点から、ポートフォリオの分散を図ること。
  - ③ポートフォリオ構成に応じた資産減少リスクに備えて確保すべき純資産の量について整理の上、  
産業投資要求における資本水準の考え方についても、見直しを行うこと。

# (参考) JICC2号ファンドの組成

## PE分野

- ・ JICキャピタルによるバイアウト・ラージグロース分野のPE投資を中心に、産業競争力強化に貢献。
- ・ 新たなPEファンドとしてJIC PE 2を25年11月に組成。
- ・ また、JICとして民間の大型バイアウトファンドへの投資方針を策定（2026年4,5月投資案件公表）。

## JIC PE 2 概要



### ファンド規模

- ・ 8,000億円  
(メインファンド6,000億円、共同投資ファンド2,000億円)



### 期間

- ・ 運営期間：10年間（+2年まで延長可）
- ・ 投資期間：5年間



### 投資テーマ

- ・ 業界再編
- ・ 新規産業創出に向けての成長投資
- ・ 民間ファンド主導の「事業再編」機会への協調投資



### 対象分野

- |      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 注力領域 | ・ モビリティ、半導体/電子部品、化学、素材、ヘルスケア       |
| その他  | ・ IT、モノづくり、輸送機器、インフラ（社会/通信/エネルギー等） |

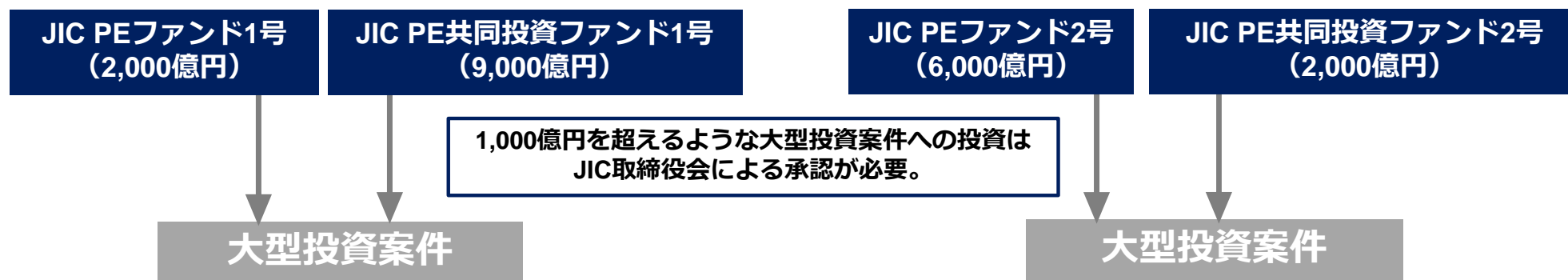


### 1件当たりの投資額

- ・ JICCリード：100~1,000億円
  - ・ JICCマイノリティ：100~500億（上記を超える投資は共同投資ファンドを利用）
- ※JIC PE2では、民間ファンドとの共同投資をこれまで以上に積極的に模索。

## (参考) 大型投資案件に関する考え方

- 1,000億円を超えるような大型の投資案件を想定し得るのは、国際的な産業競争力の強化に向けた事業再編やグロース投資を手掛けるJIC子会社のJICCによる投資案件。
- メインファンドと共同投資ファンドにより、JICとしてのガバナンスを確保しつつ対応。

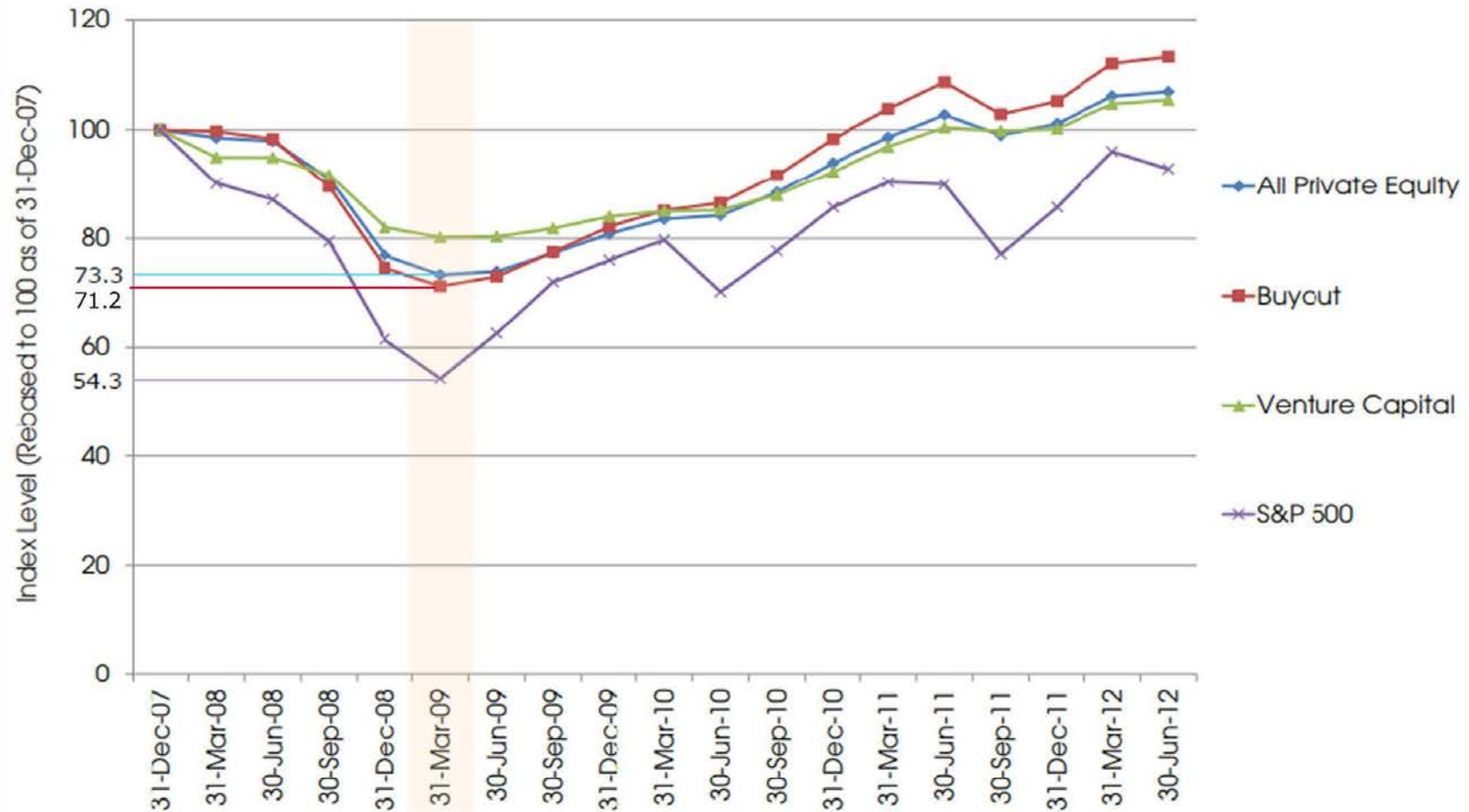


- 大型投資案件に限らず、JIC経営陣は、会社法に基づき、JICグループの投資活動全般に関し責任を有す。
- また、JICは、子会社であるJICCやVGIが新規の投資活動、投資先企業の支援活動、モニタリングを適切に行えるよう、必要な内外のリソース確保について指導、監督。
- 仮に、JICとしてのエクスポージャーが1,000億円を超える案件が出てきた場合、経済社会に与える影響が大きく、公的ファンドとして対外的な説明責任を果たしていくことが求められることから、政策的な投資意義や、リスク（リターンの蓋然性、JICのポートフォリオ全体への影響）の観点から案件の適格性について、社外取締役を含むJIC取締役会による承認を必要としている。  
投資後の状況に関しても、JIC取締役会に対し、四半期に一回程度以上の頻度で報告を実施。
- 大型の投資案件が出てきた場合、投資活動・支援の状況に関し、四半期に1回程度の頻度で定期的に経済産業省に報告し、また、投資実行後の状況について、開示可能な範囲の情報を定例会見等を通じて公表。
- 2号ファンドでは、外部の産業アドバイザーの活用を投資プロセスにおいて必須化。

# (参考) R8年度産業投資要求における財投分科会資料 抜粋

2025年10月29日 財政制度等審議会 財政投融资分科会 説明資料

(参考) 国際金融危機時におけるPEファンドの平均的な毀損率



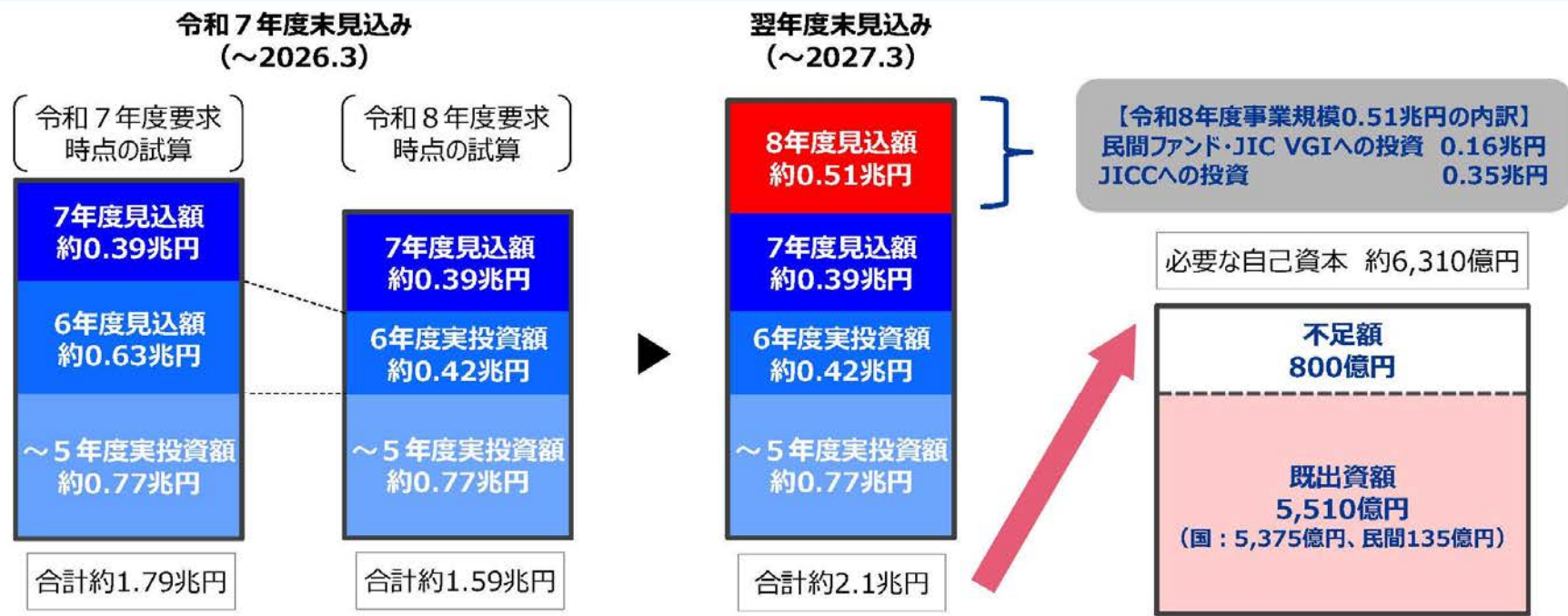
出典 : Preqin 「Private Equity Quarterly Index」

# (参考) R8年度産業投資要求における財投分科会資料 抜粋

2025年10月29日 財政制度等審議会 財政投融资分科会 説明資料

## 2-2. 産業投資要求の考え方

- JICは、民間資金の不足する分野へのリスクマネー供給に支障が生じないようにしつつも一定の自己資本を確保する観点から、(子会社が運用するファンド等を通じた) **実投資額の30%**に相当する金額を出資金から充てることとしている。  
(参考) この比率は過去の国際金融危機の際にPEファンド全体のインデックスが2007年末対比で平均で約26.6% (パイアウトファンドに限れば平均約29%) 下落したことを参照したもの。ファンド毎のばらつきなどは考慮されていないことに留意。
- 令和8年度に事業規模5,100億円の投資を実行する場合、**実投資額の見込み額は約2.1兆円**。その**30%に相当する約6,310億円**を出資金から充てることとなる。現時点での出資金額は**5,510億円** (※) であるため、**不足する800億円**について産業投資を要求。  
※ 令和7年度当初計画上の産業投資出資金800億円 (本日時点で未執行) を加えた額。
- また、リスク環境変化や投資の進捗状況等を踏まえた適切な資本構成に係る議論を継続しつつ、その間には実投資額の30%を目安とする柔軟な取扱いも検討する。



# 注意事項

- 当資料は、JICグループの投資活動を説明するために作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、特定の金融商品等の取得・勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料に掲載されている情報は、当資料の作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料の作成には万全を期していますが、利用者がこの情報を用いて行う一切の行為（この情報を編集・加工した情報を利用することを含みます）について、当社は何ら責任を負うものではありません。
- 当資料に掲載されている内容の著作権は、当資料に記載された関係者ないし当社に帰属しており、目的を問わず、無断で複製、引用、転載等を行うことはできません。